

グループ補助金フォローアップ調査

—結果概要—

愛媛県

1. 調査の概要

【調査の趣旨】

- 平成30年7月豪雨災害で被災した事業者については、グループ補助金による復旧が概ね完了しており、今後は、個々の事業者の復旧が地域全体の創造的復興に繋がることが期待されている。
- そこで、グループ補助金の効果の検証及び今後の中小企業者支援の基礎資料とするため、補助金交付事業者を対象に復旧後の事業状況等を調査した。

【調査方法】

- 調査票の郵送による書面調査

【調査期間】

- 令和2年9月～10月

【調査対象】

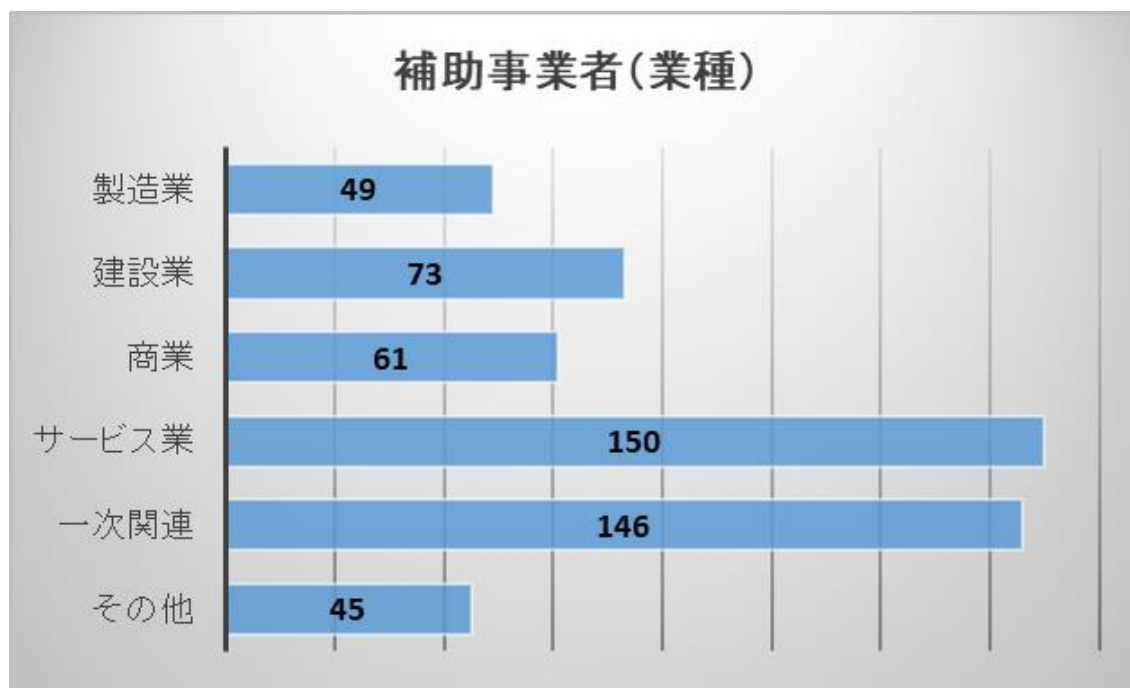
- グループ補助金の補助事業者（524者）のうち514者※

※調査時点での交付決定事業者(523者)から補助事業を廃止した事業者等を除く

- 調査事業者中384者から回収（回収率 74.7%）

II. 補助事業者の概要

事業者数：524者



- 補助事業者を業種別で見ると、サービス業が最も多く、次いで一次関連産業が多い。
- 一次関連産業の多い南予地域の被害状況を反映している。

(注：業種の区分)

➤ 本調査における業種は、事業者からの交付申請の情報に基づき次のとおり区分している。

「製造業」：製造業、発電所

「建設業」：建設業、建築業

「商業」：卸売業、小売業

「サービス業」：運送、旅客、商工団体、その他サービス業

「一次関連」：生産者、加工、流通、組合

「その他」：医療関係、介護関係、私立学校

補助事業者(地域/業種)

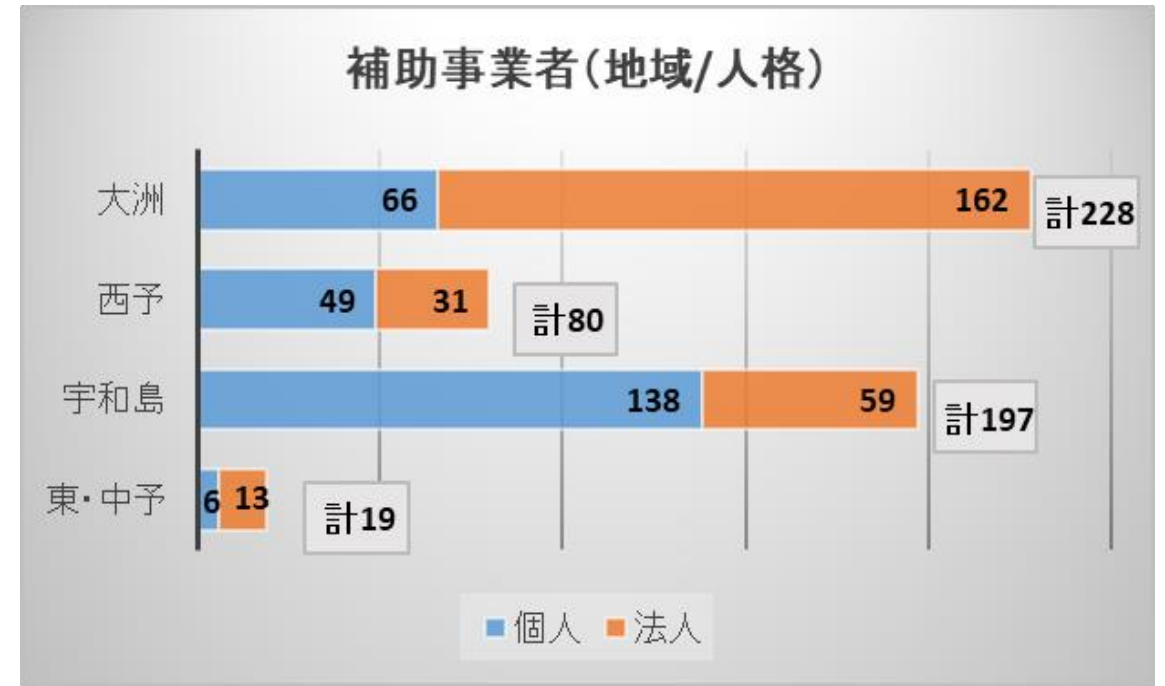
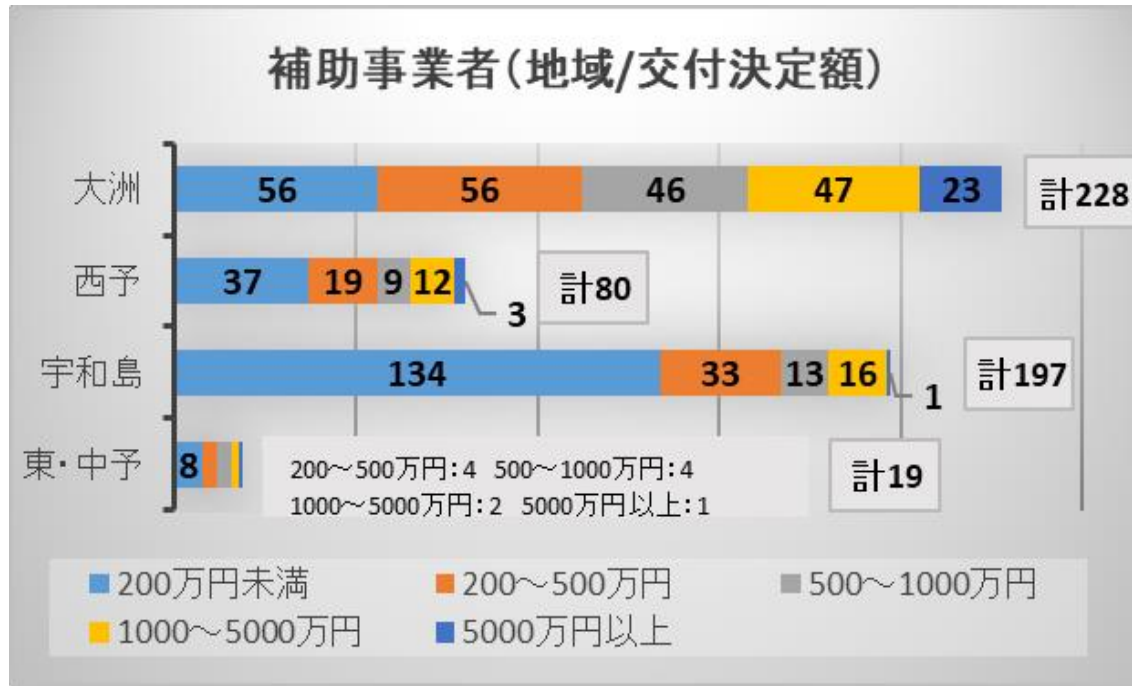


- 地域単位では、大洲228、西予80、宇和島197事業者と、南予地域のグループに属する事業者が大半を占めている。
- 大洲では商業・サービス業に該当する事業者、宇和島では一次関連産業の事業者の占める割合が多い。

(注：地域の区分)

- 本調査において事業者を地域で区分する場合は、事業者の属するグループが申請されたサテライトオフィス（大洲、西予、宇和島の3箇所。東・中予は本庁）単位による区分としている。

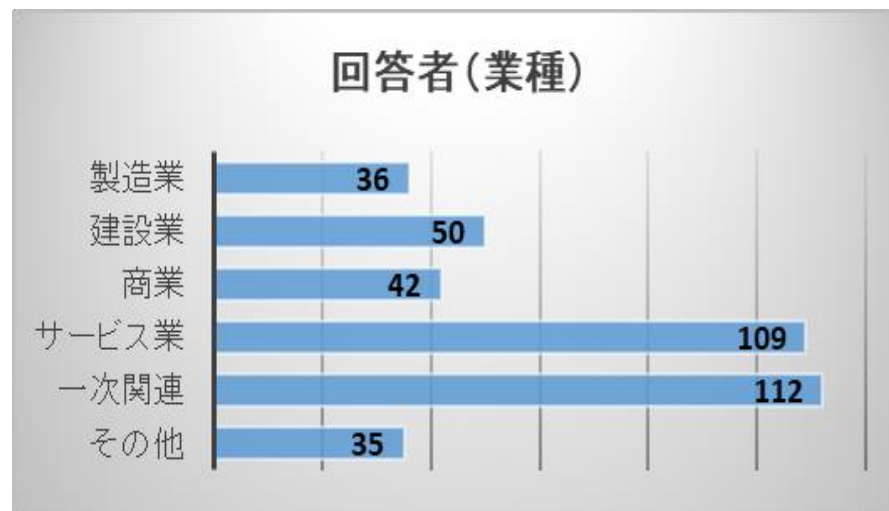
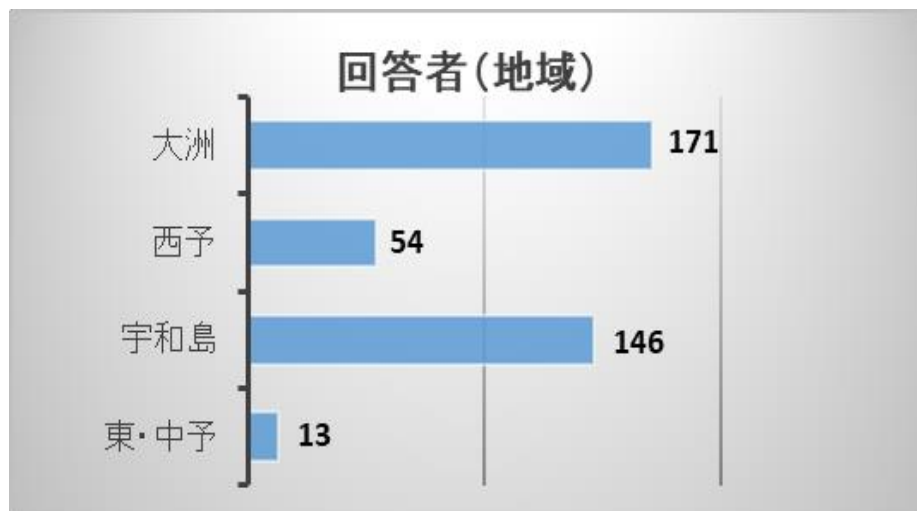
	製造業	建設業	商業	サービス業	一次関連	その他	計
大洲	23	36	29	90	25	25	228
西予	5	18	13	22	13	9	80
宇和島	12	16	18	36	105	10	197
東・中予	9	3	1	2	3	1	19
計	49	73	61	150	146	45	524



- 補助事業者を交付決定額で階層化すると、大洲以外の地域においては、交付決定額500万円未満の比較的少額な補助金の事業者の占める割合が多い。

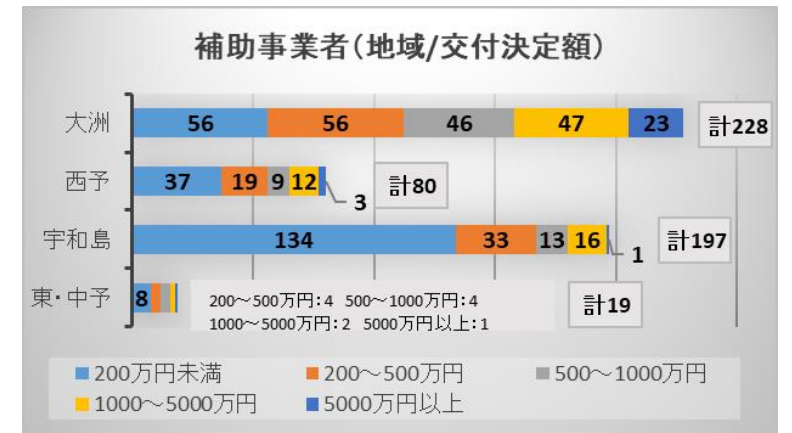
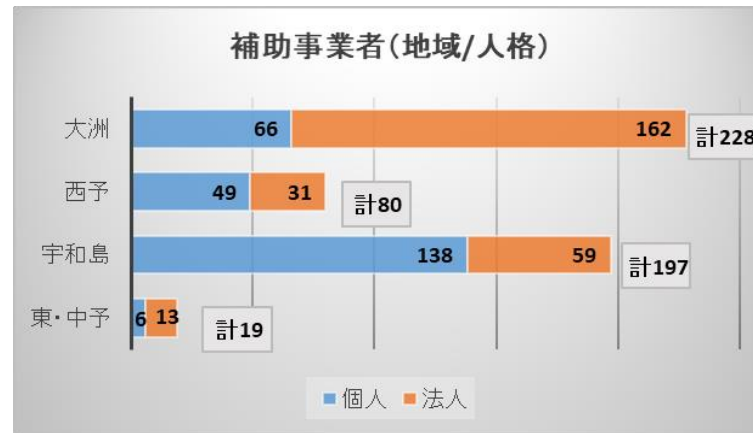
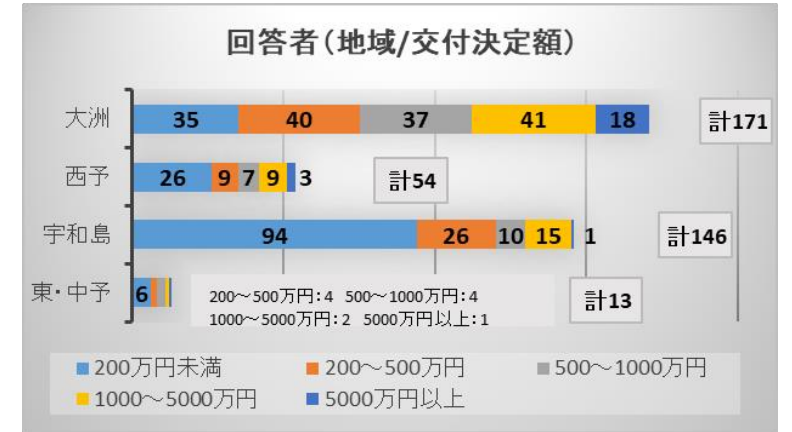
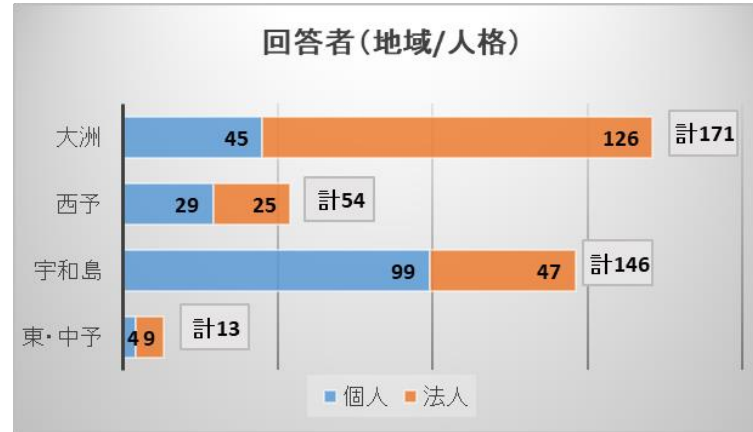
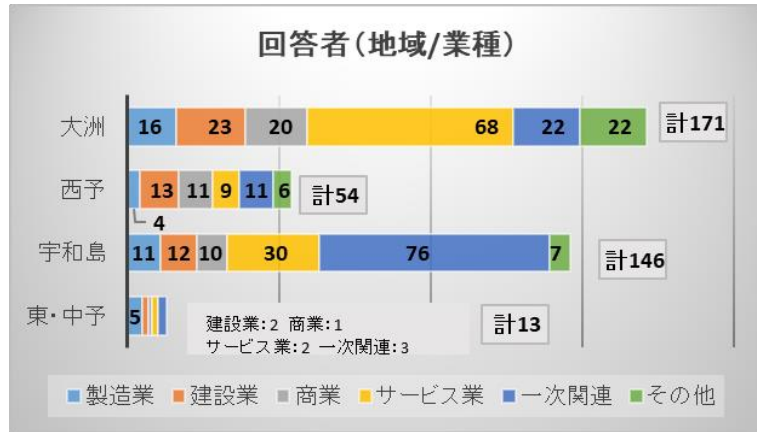
- 補助事業者を個人・法人で分けると、西予及び宇和島は、個人の事業者の占める割合が多い。

III. 回答者の属性



	製造業	建設業	商業	サービス業	一次関連	その他	計
大洲	16	23	20	68	22	22	171
西予	4	13	11	9	11	6	54
宇和島	11	12	10	30	76	7	146
東・中予	5	2	1	2	3		13
計	36	50	42	109	112	35	384

- 回答者数は、384者であり、回収率は74.7%であった。



- 回答のあった事業者における地域、業種、個人・法人の別、交付決定額ごとの構成は、補助事業者全体におけるものと概ね同様の傾向を示している。

IV.調査結果の概要

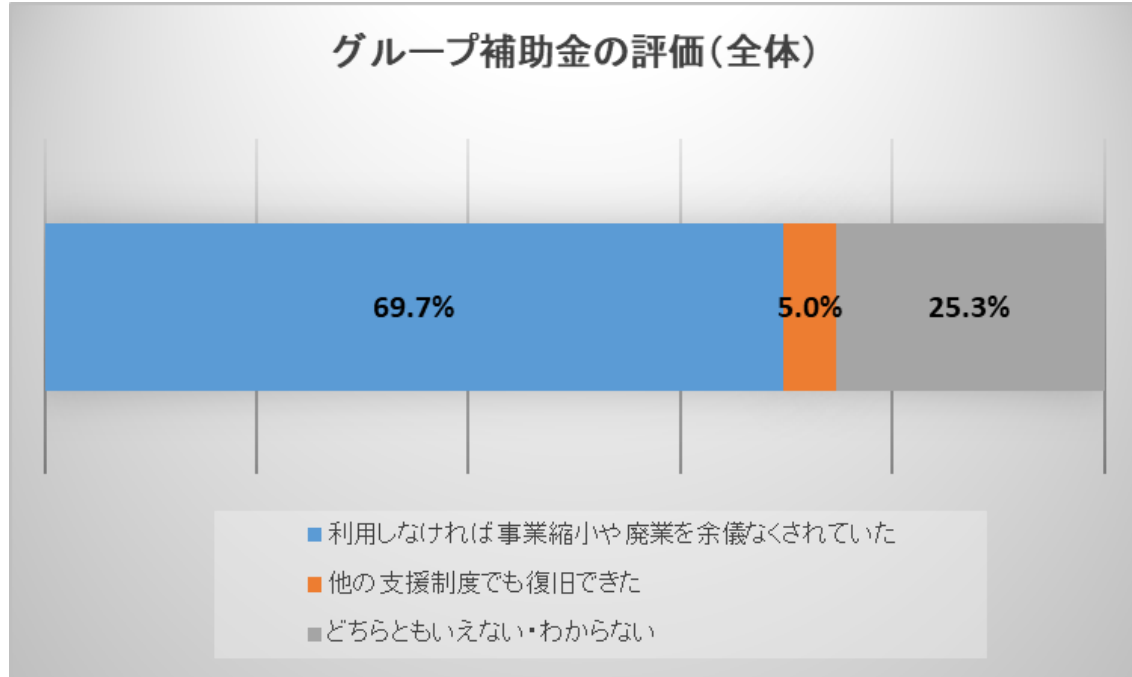
- 1.グループ補助金の評価について
- 2.補助事業財産の活用状況について
- 3.今後の災害発生に備えた対策について
- 4.新型コロナウイルス感染症の影響について

1. グループ補助金の評価について

- 平成30年7月豪雨災害は、広域に甚大な被害をもたらしたことから、被災した事業者に対しては、様々な公的支援が行われた。
- 愛媛県は、グループ補助金の活用が産業復興の鍵を握るとの認識のもと、補助金利用の円滑化を図るためにサテライトオフィスの設置をはじめとした各種の支援を行った。

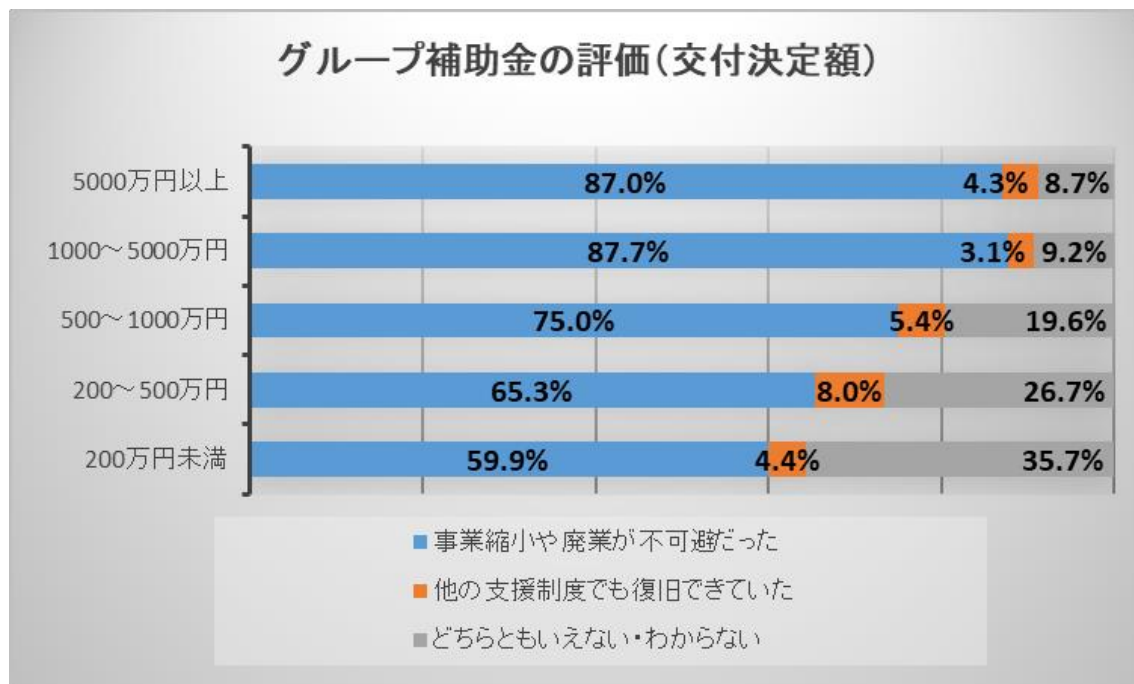
◆グループ補助金の活用が被災事業者の復旧にどの程度寄与したか。(図1A)

(図1A)



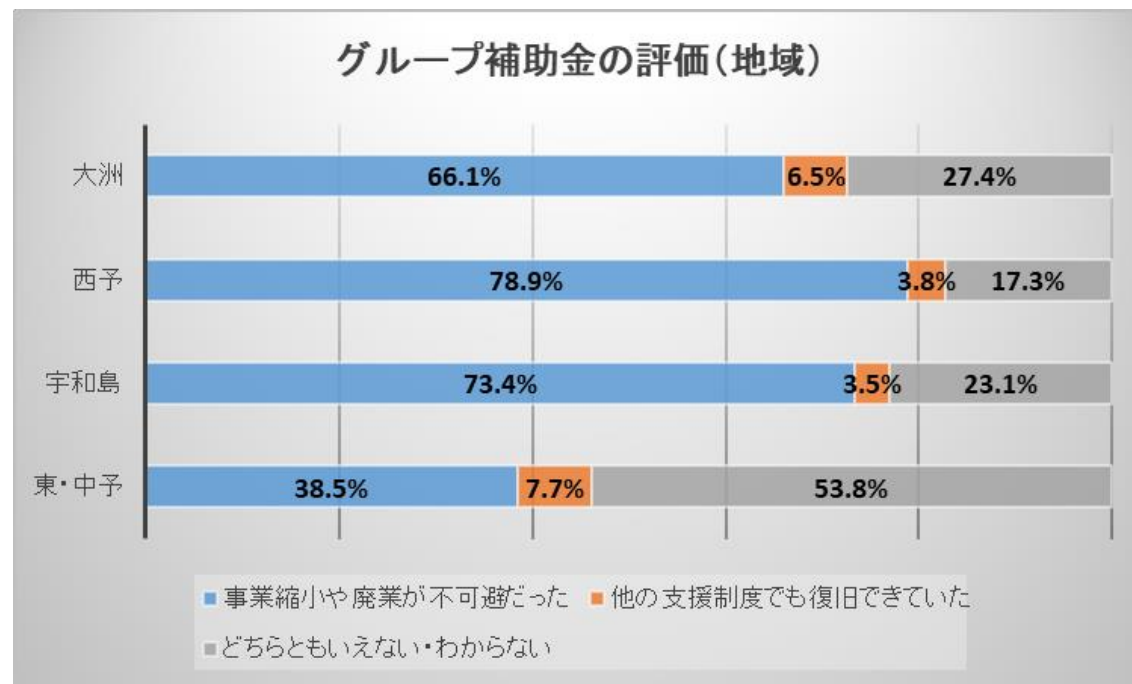
- 約7割が「グループ補助金を利用しなければ事業縮小や廃業を余儀なくされていた」と回答した。
- 多くの補助事業者において、グループ補助金が豪雨災害からの復旧に不可欠であったと評価されている。

◆ 補助金の交付決定額で階層化(図1B)



- どの階層でも半数以上がグループ補助金が復旧に不可欠だったと評価している。
- 特に交付決定額1,000万円以上の事業者においては、9割近くが復旧に不可欠だったと評価しており、被害額の大きい事業者には特に有効な補助金であったといえる。

◆ グループが組成された地域で分類(図1C)

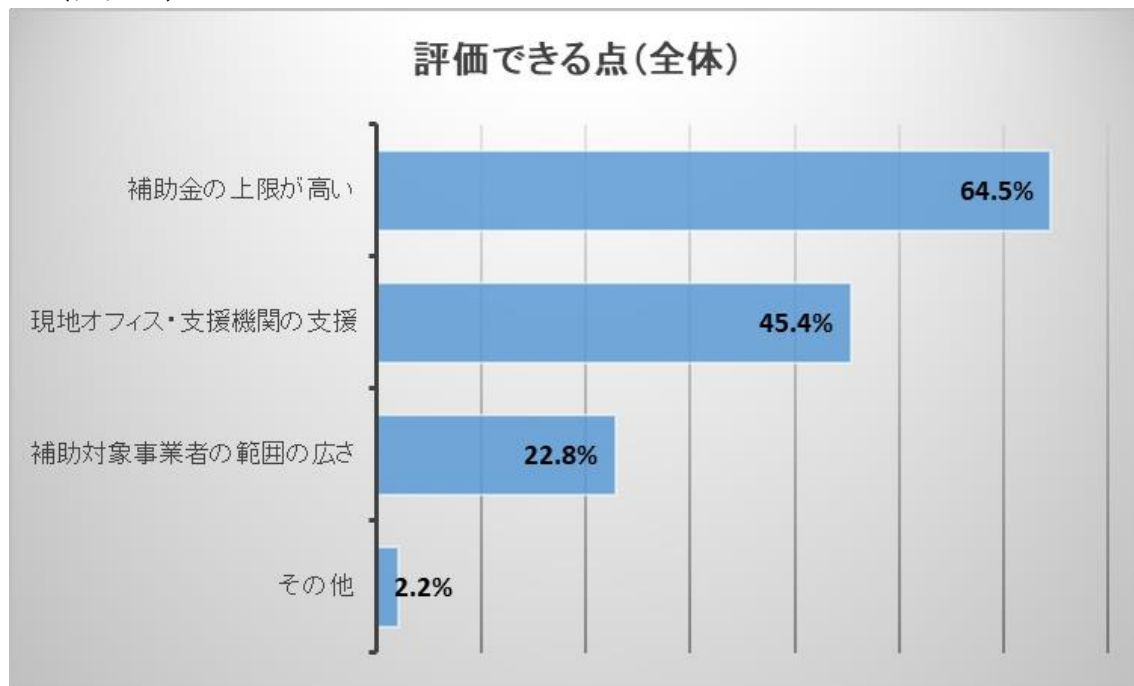


- 被害の特に大きい南予地域では、いずれの地域においても半数以上でグループ補助金が復旧に不可欠だったと評価している。
- 特に個人の事業者の多い西予、宇和島地域において肯定的に評価する割合が高かった。

1-①.グループ補助金の評価できる点

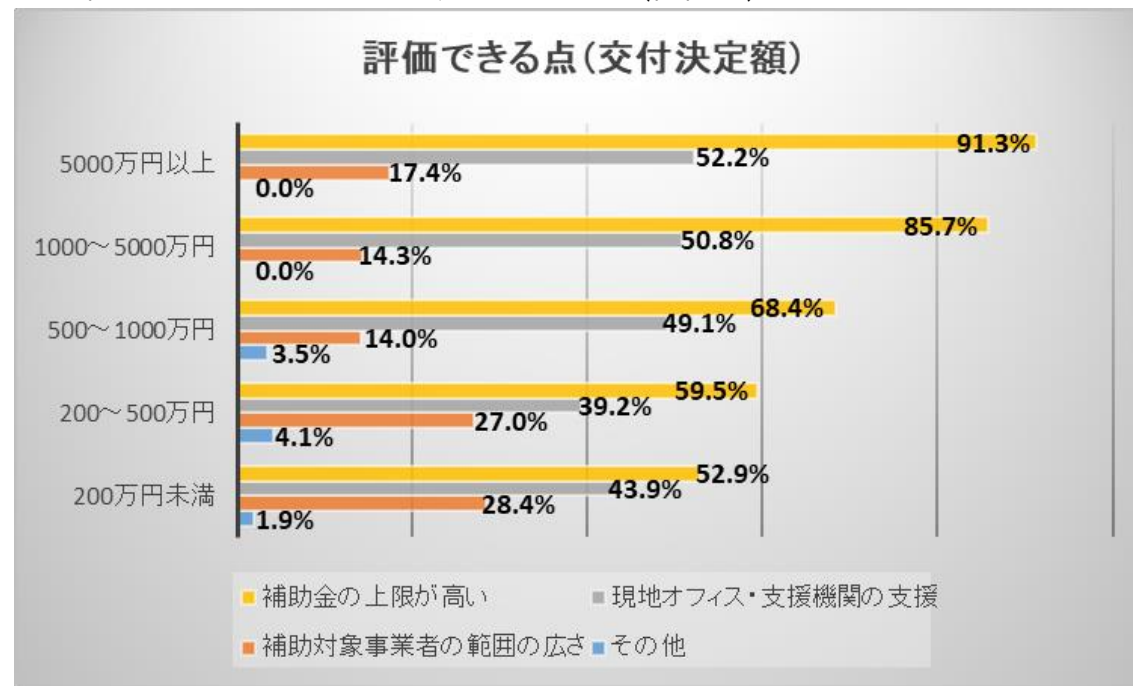
◆グループ補助金について、どのような点が評価できるか。(複数回答)(図2A)

(図2A)



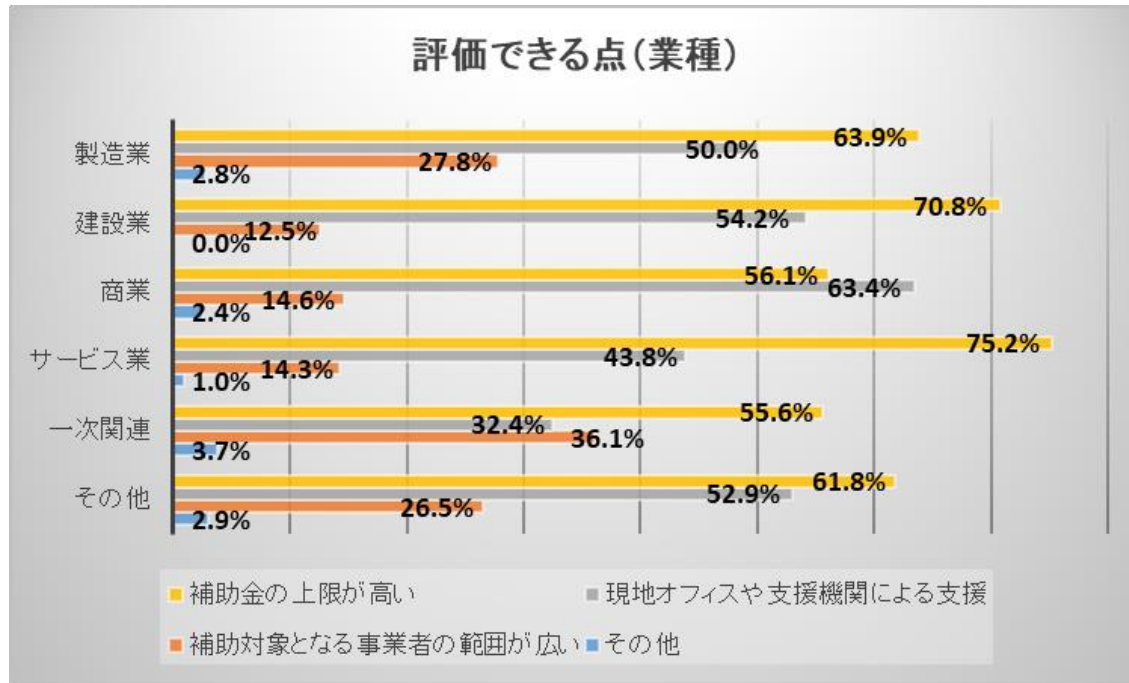
- グループ補助金の評価できる点として最も多かったのが「補助金の上限が高い」点であり、回答のあった事業者の64.5%が評価している。

◆補助金の交付決定額で階層化(図2B)



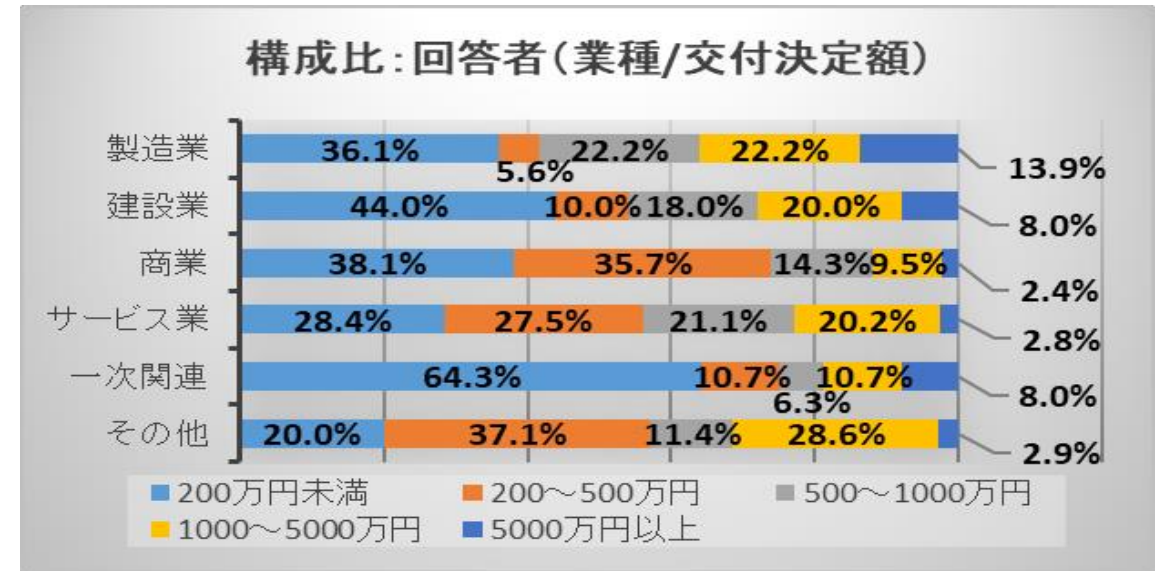
- 交付決定額の高い階層の事業者ほど補助金額の上限の高さを評価する割合が高い。

◆ 業種ごとに分類(図2C)



- 補助金の上限の高さを評価する事業者が6割を超える業種は、交付決定額1,000万円以上の事業者の割合が他の業種と比較して多い。(図2D)
- 個人事業者の占める割合が高い商業は、現地オフィスや支援機関による支援を評価する回答が他の業種と比較して多い。(図2E)
- 同じく個人事業者の多い一次関連産業では、商工業者以外も対象事業者となったことを評価する回答が他の業種と比較して多い。

(参考)：業種別の交付決定額の構成比(図2D)



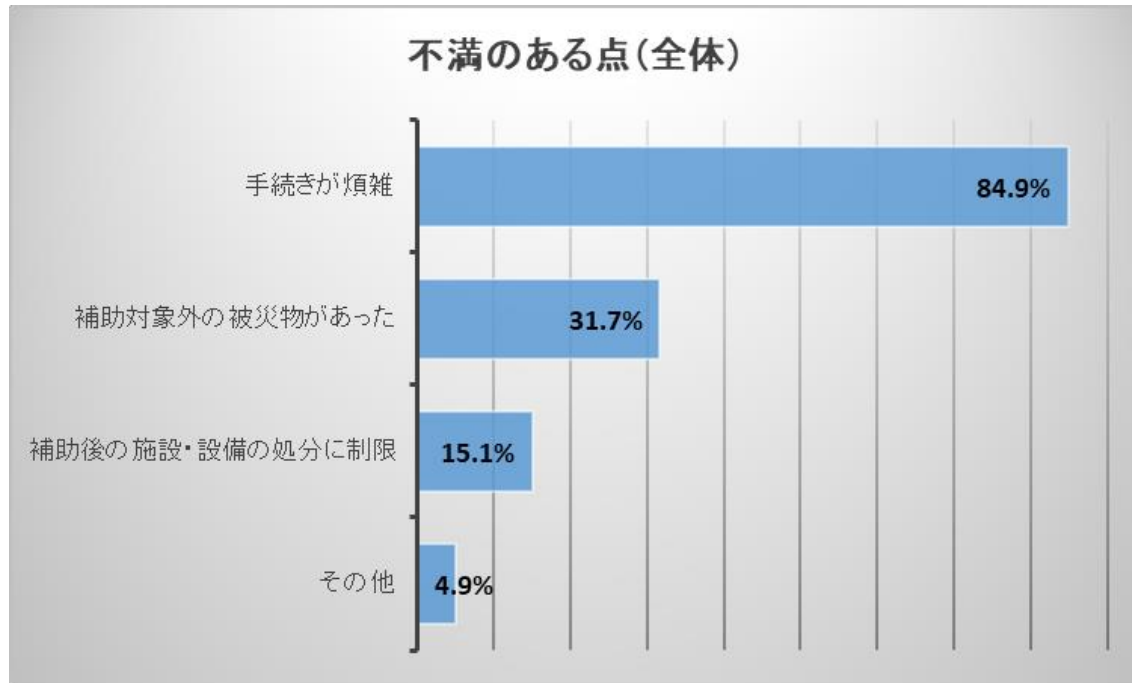
(参考)：業種別の個人・法人の構成比(図2E)



1-②.グループ補助金について不満な点

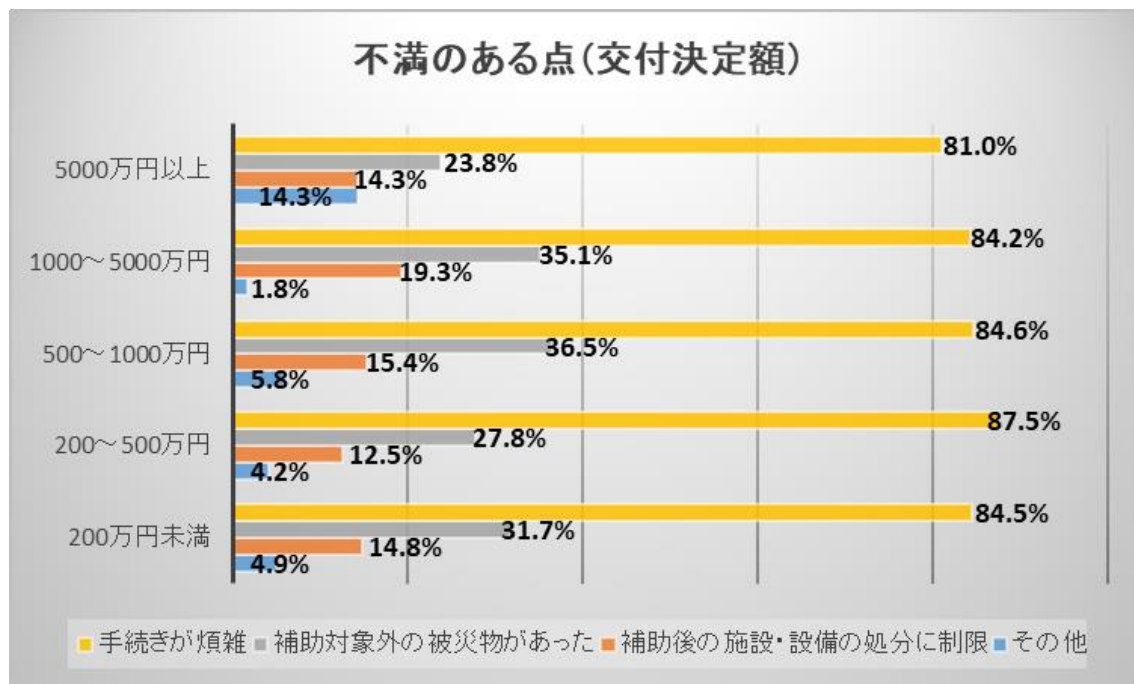
◆グループ補助金について、どのような点に不満があったか。(複数回答)(図3A)

(図3A)

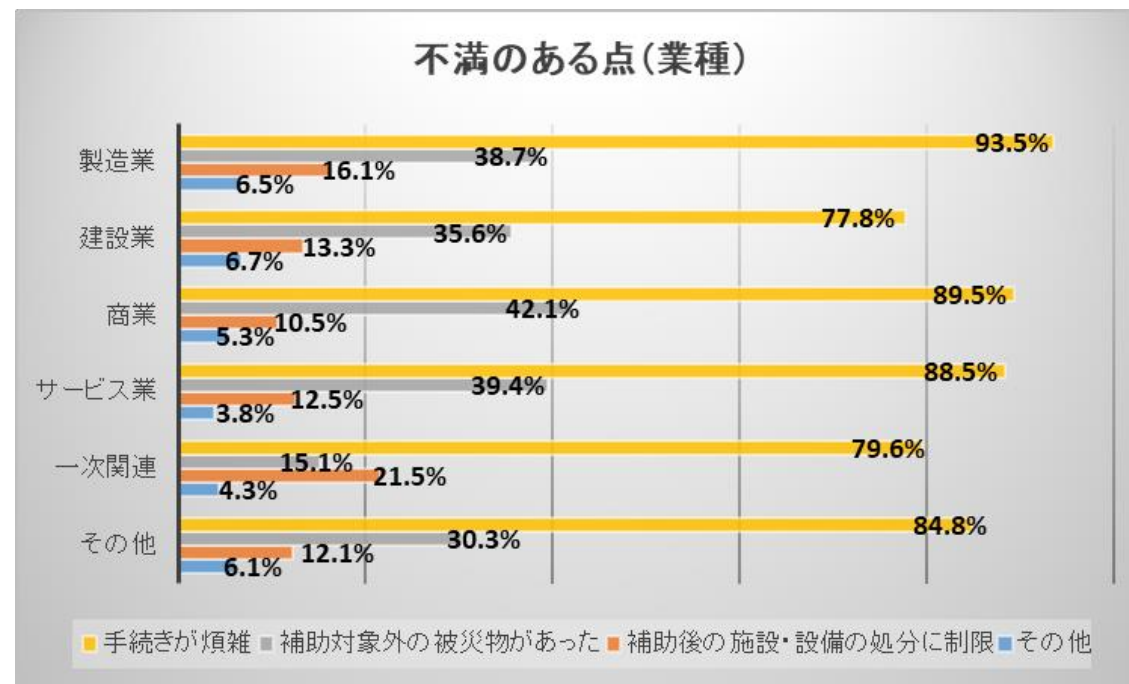


- 84.9%の事業者が「手続きが煩雑」と回答しており、事前のグループ組成や添付資料の準備等の手続きを煩雑と感じる事業者が多数に上った。
- グループ補助金では、事業用の施設・設備に該当しない財産（商品、材料等）は補助の対象外だったことから、「補助対象外の被災物があった」点を不満と回答した事業者が31.7%あった。
- この回答については、交付決定額及び業種ごとの区分においても同様の傾向を示している。(図3B、図3C)

◆ 補助金の交付決定額で階層化(図3B)



◆ 業種で分類(図3C)



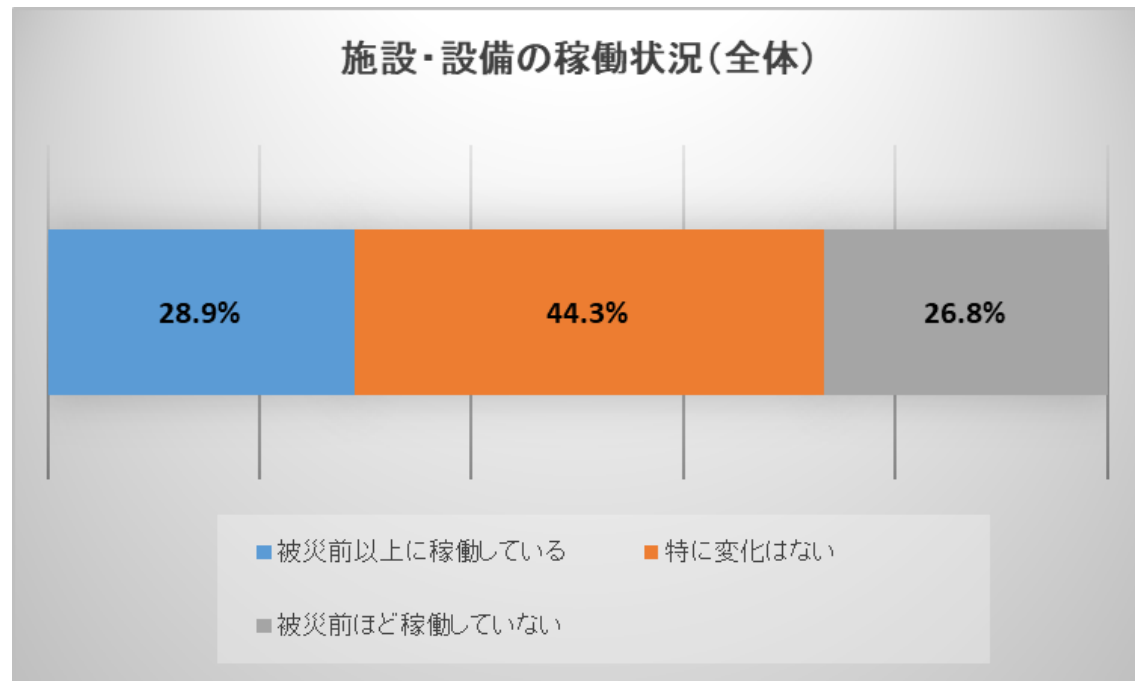
- 手続きの煩雑さを指摘する事業者の意見は、補助金の交付申請時にもサテライトオフィスを通じて県に寄せられており、県は、このような意見を国に伝えるとともに、制度の柔軟な運用について配慮した。
- 国においても、グループ補助金における課題を基に制度の見直しを進めており、令和2年7月豪雨では、より速やかな被災地の復興を目指す後継事業（なりわい再建補助金）を被災地域に適用している。

2. 補助事業財産の活用状況について

- グループ補助金の目的は、被災事業者の施設・設備の復旧を通じて、地域の復興を目指すものであり、そのためには、補助金で整備した施設・設備が十分に活用されることが重要である。

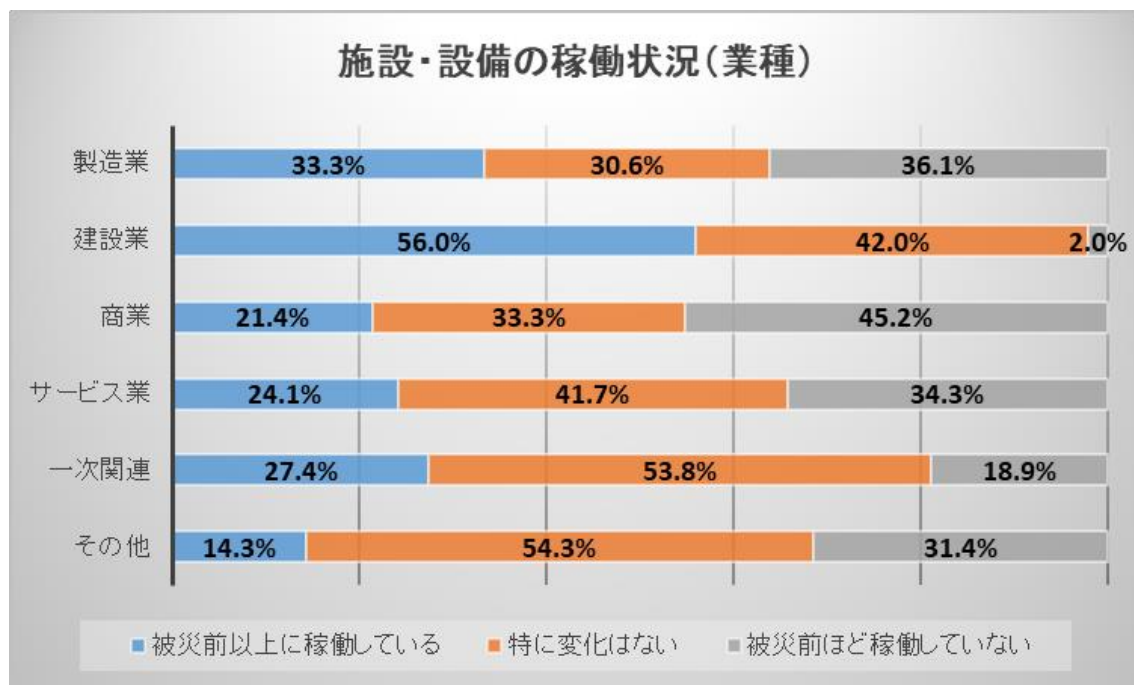
◆ 補助金で復旧した施設・設備の稼働状況はどうか。(被災前との比較)(図4A)

(図4A)



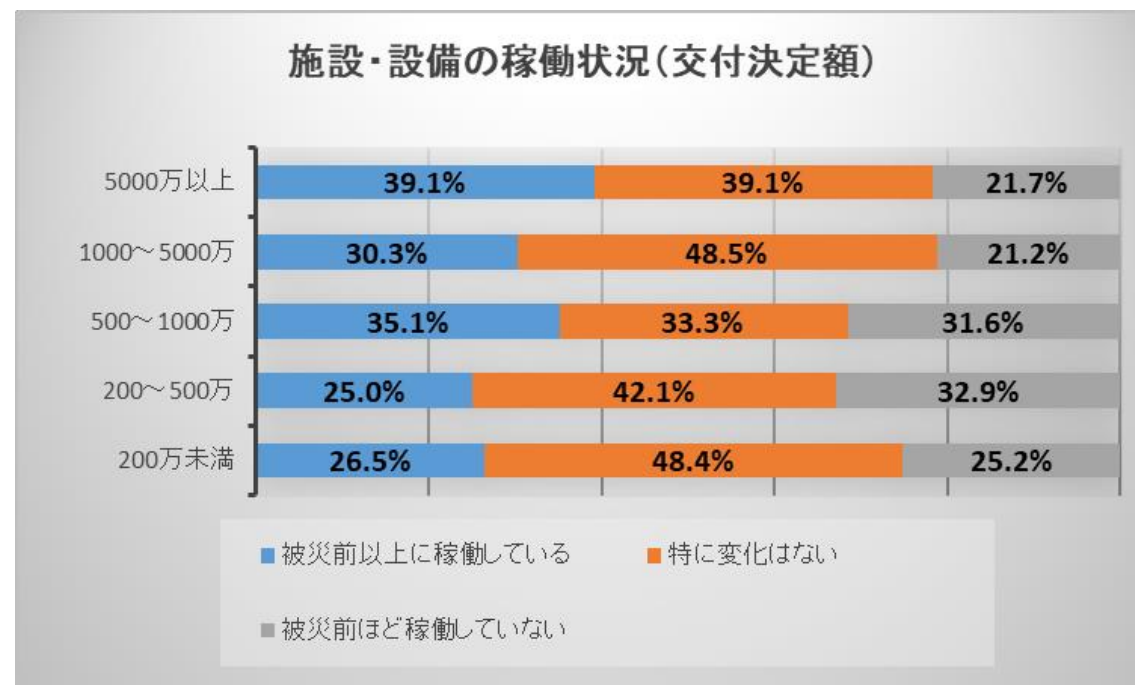
- 「被災前以上に稼働している」と答えた事業者が28.9%、「特に変化はない」と答えた事業者が44.3%であり、グループ補助金で復旧した施設・設備については、7割以上の事業者において被災前と同等以上の稼働状況であった。
- 一方で26.8%の事業者が「被災前ほど稼働していない」と回答した。

◆ 業種ごとに分類(図4B)



- 「被災前以上に稼働している」と回答した事業者の割合が最も高いのが、建設業で56.0%、次いで製造業で33.3%だった。
- 「被災前ほど稼働していない」と回答した事業者の割合が最も高いのが、商業で45.2%、次いで製造業で36.1%だった。

◆ 補助金の交付決定額で階層化(図4C)

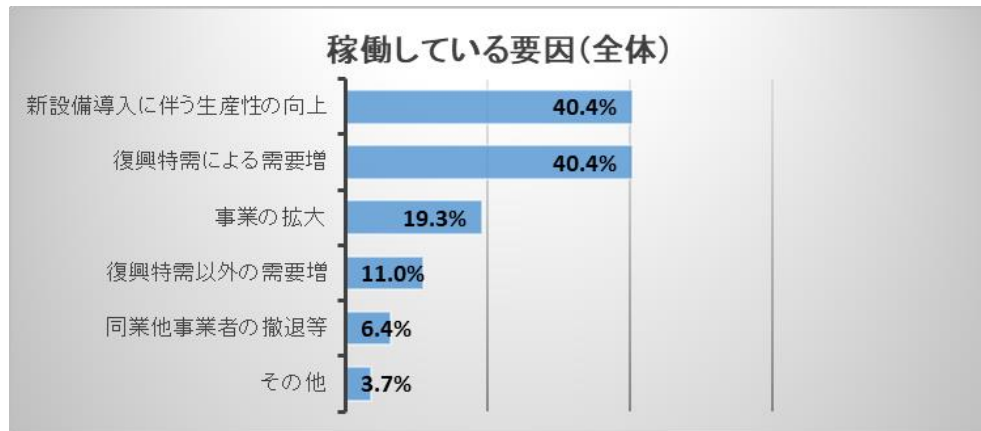


- 交付決定額が200万円以上500万円未満の事業者の稼働状況が他の金額帯と比較して低い傾向にある。
- 「被災前ほど稼働していない」と回答した事業者の割合が最も高い商業に当該金額帯の事業者が多く含まれることが要因と思われる。

2-①.被災前以上に稼働している要因

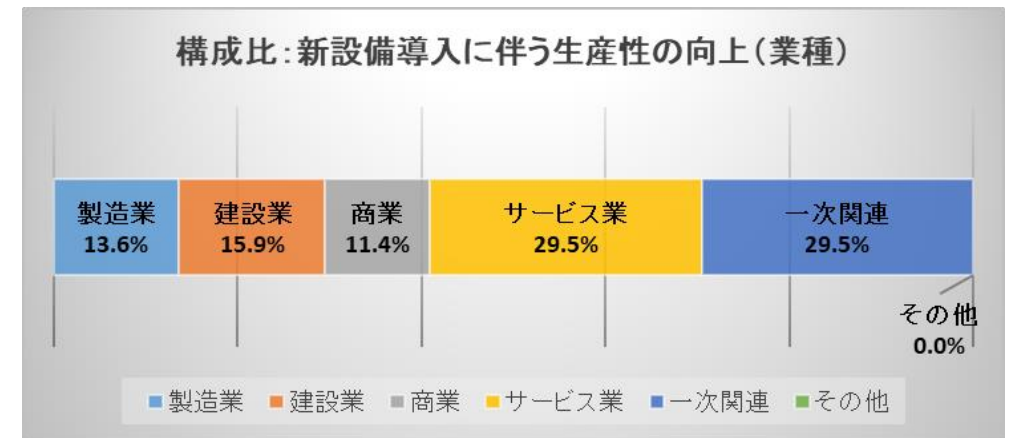
◆ 「被災前以上に稼働している」と回答した事業者におけるその要因(複数回答)(図5A)

(図5A)

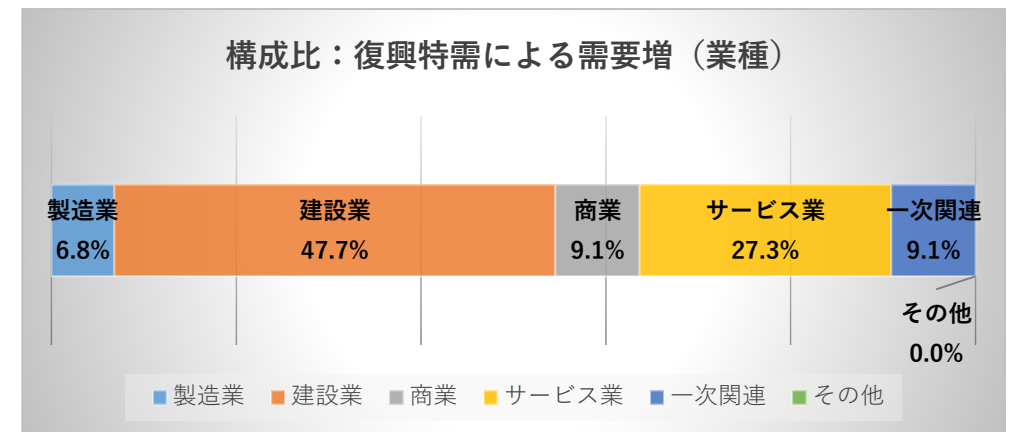


- 「新設備導入に伴う生産性の向上」、「復興特需による需要増」と回答した事業者が多い。
- 特に回答の多かった2項目の業種別内訳では、「新設備導入に伴う生産性の向上」と回答した事業者には、サービス業と一次関連産業の事業者の占める割合が多く、「復興特需による需要増」と回答した事業者には、建設業、サービス業の事業者の占める割合が多い。(図5B、図5C)

(図5B)



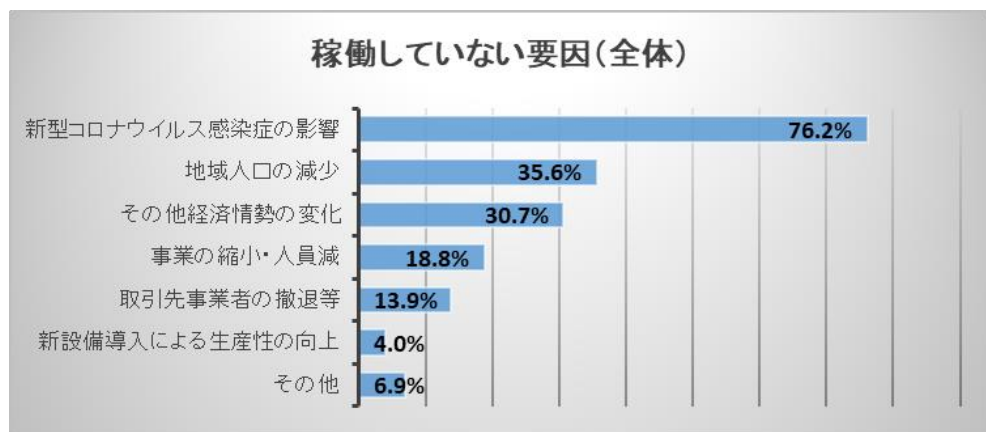
(図5C)



2-②.被災前ほど稼働していない要因

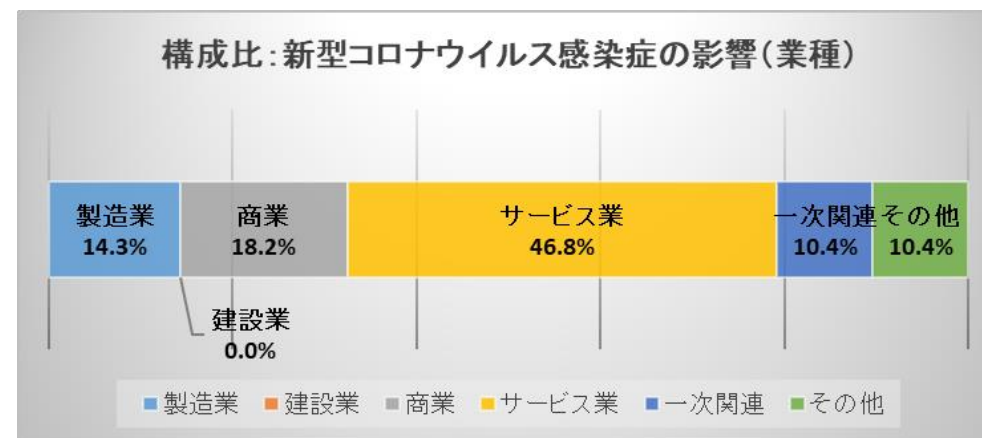
◆ 「被災前ほど稼働していない」と回答した事業者におけるその要因(複数回答)(図6A)

(図6A)

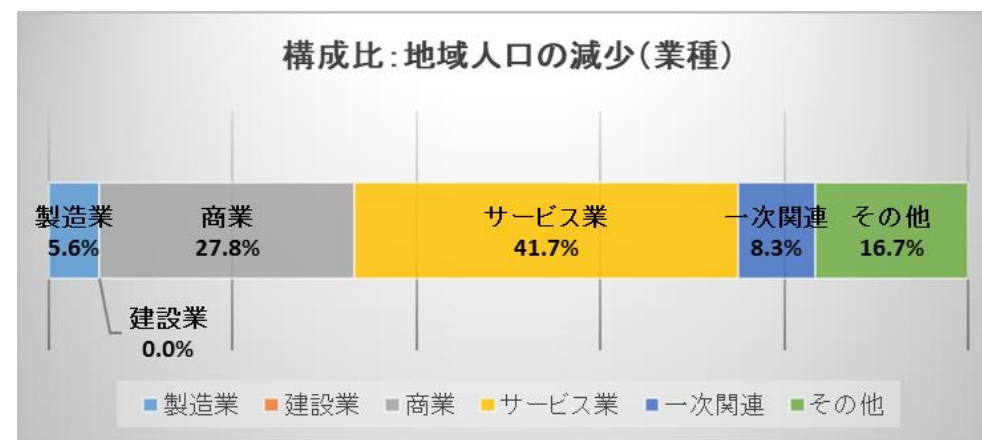


- 「新型コロナウイルス感染症の影響」、「地域人口の減少」と回答した事業者が多い。
- 業種別内訳では、回答の多い「新型コロナウイルス感染症の影響」、「地域人口の減少」のいずれについても、サービス業、商業の事業者の占める割合が多い。(図6B、図6C)
- 県内の事業者が共通して直面している課題がグループ補助金の補助事業者にも影響していることが窺える。

(図6B)



(図6C)

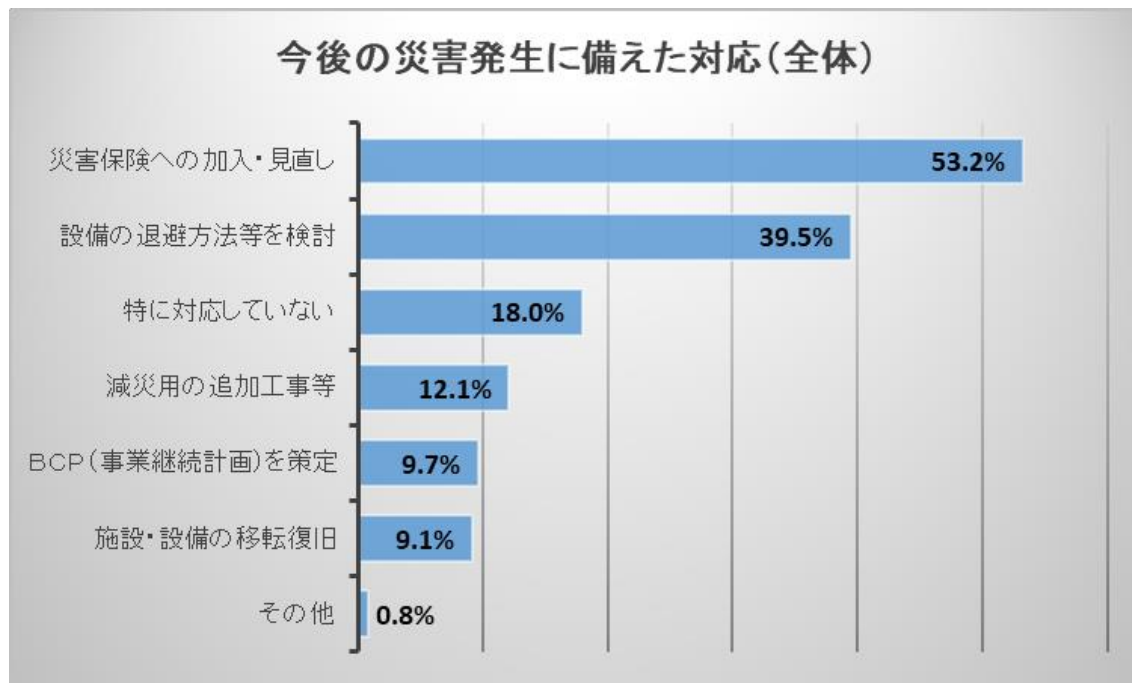


3. 今後の災害発生に備えた対策について

- 平成30年7月豪雨災害の後も、令和元年台風19号や令和2年7月豪雨等の災害が各地で発生しており、被災事業者は復旧に当たって、将来の災害発生に備えた対策も検討したと思われる。

◆今後の災害発生に備えて、被害軽減のためにどのような対策をとったか。(複数回答)(図7)

(図7)



- 回答した事業者の半数以上が「災害保険への加入・見直し」を挙げ、被災後の資金需要への対策を重視している状況が窺えた。
- 次いで回答が多かったものが、「設備の退避方法等を検討」であり、重要な設備を事前に退避させて被害軽減を図る対策は、平成30年豪雨災害による浸水被害を教訓とした対応であると思われる。

4. 新型コロナウイルス感染症の影響について

- 新型コロナウイルス感染症の拡大による経済への悪影響が課題となる中、豪雨災害から復旧した被災事業者への影響が懸念される。

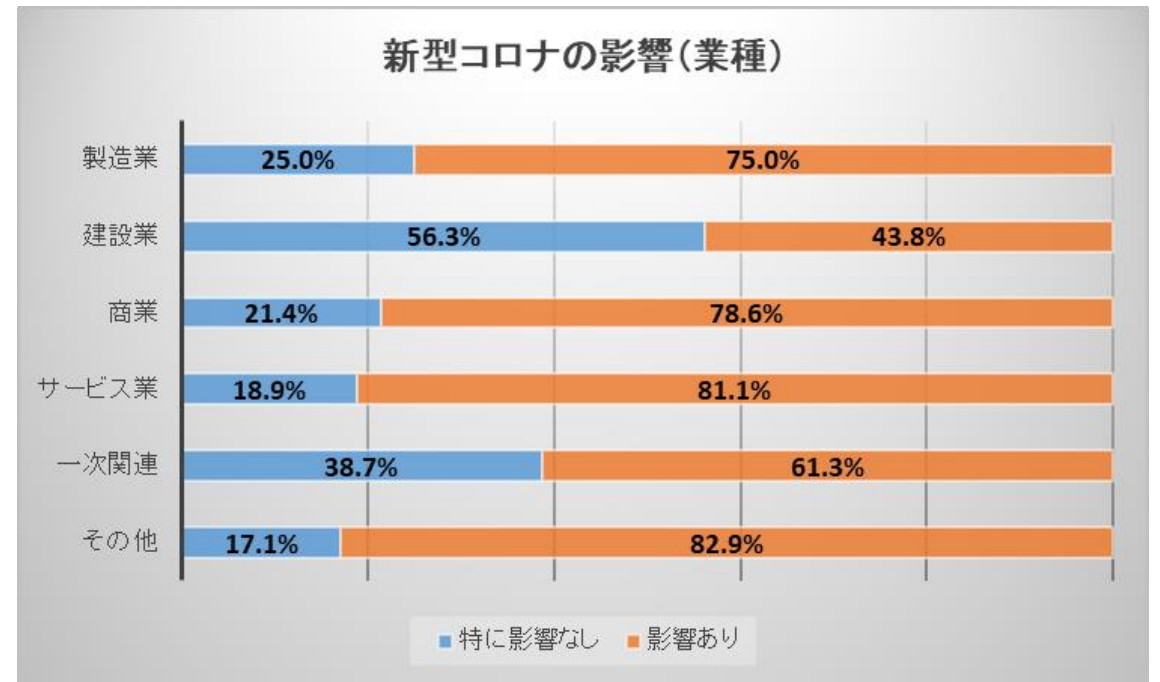
◆ 新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響はあるか。(図8A)

(図8A)



- 回答のあった事業者の7割が「影響あり」と回答している。
- 「影響あり」の回答が半数を下回った業種は建設業のみであり、幅広い業種に影響が生じている。(図8B)

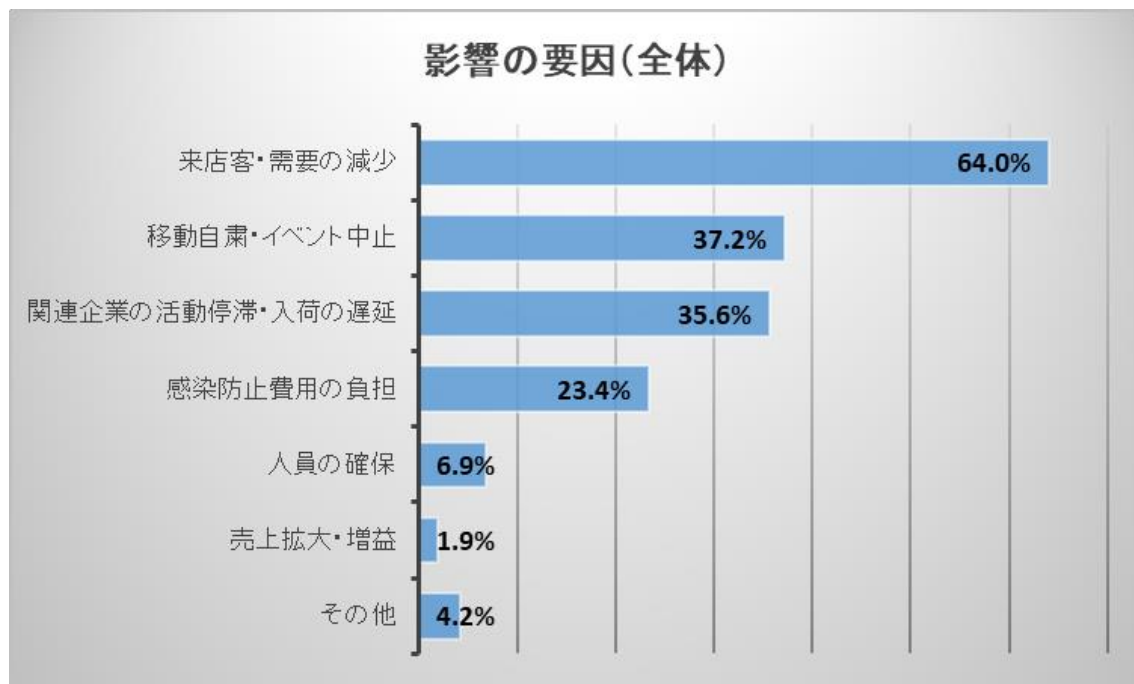
◆ 業種ごとに分類(図8B)



4-①. 影響の要因等について

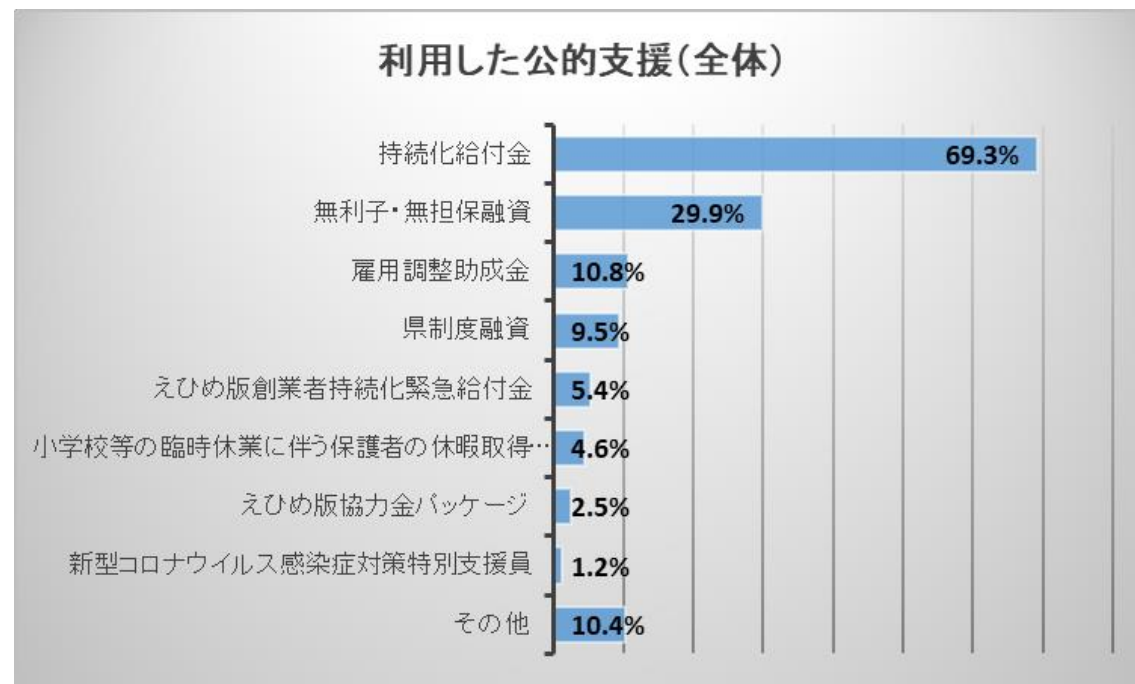
◆新型コロナウイルス感染症で生じた影響の内容(複数回答)(図9A)

(図9A)



- 影響の要因については、「来店客・需要の減少」が64.0%と最も多く、「移動自粛・イベント中止」が37.2%、「関連企業の活動停滞・入荷の遅延」が35.6%と続き、経済活動の停滞が被災事業者にも影響を与えている状況が窺える。

(図9B)



- 調査時点で利用した公的支援策については、持続化給付金、次いで日本政策金融公庫及び商工中金の無利子・無担保融資の利用が多く、資金的需要を確保するための支援策が多く用いられている。(図9B)

V.総括一調査を終えて

○グループ補助金の評価について

- 補助事業者の大半がグループ補助金を利用しなければ事業縮小や廃業を余儀なくされていたとの認識であり、グループ補助金の活用は被災事業者の事業継続に不可欠であったものと評価できる。

○補助事業者への支援体制について

- グループ補助金の手続については、多くの事業者が煩雑さを指摘しており、補助金を受給するまでの過程においても、サテライトオフィスの開設や行政書士の派遣など事業者の負担軽減のための支援体制が不可欠であったことが窺える。

○補助事業財産の活用について

- 復旧した施設・設備の稼働状況は、復興需要や新型コロナウイルス感染症の拡大といった地域の経済情勢を強く反映していることが改めて明らかとなり、グループ補助金によって整備された施設・設備が活用されるためには、南予地域の復興と活性化が重要となる。